

JIS

安全靴・作業靴の試験方法

JIS T 8107 : 2020

(JSAA/JSA)

令和 2 年 3 月 25 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 保安技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	山内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線 医学総合研究所
(委員)	緒方 隆 昌	一般社団法人日本非破壊検査協会
	木村 俊 夫	公益社団法人日本アイソトープ協会
	釘宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	小松 克 行	公益社団法人日本保安用品協会
	利岡 和 範	日本安全靴工業会
	根岸 公一郎	株式会社千代田テクノル
	野原 由樹子	一般社団法人日本防護服協議会
	堀田 光 乃	建設業労働災害防止協会
	山田 崇 裕	近畿大学

主 務 大 臣：厚生労働大臣，経済産業大臣 制定：令和 2.3.25

官 報 掲 載 日：令和 2.3.25

原 案 作 成 者：公益社団法人日本保安用品協会

(〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-15 和光湯島ビル TEL 03-5804-3125)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：保安技術専門委員会 (委員長 山内 正剛)

この規格についての意見又は質問は，上記原案作成者，厚生労働省労働基準局 安全衛生部安全課 [〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 TEL 03-5253-1111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお，日本産業規格は，産業標準化法の規定によって，少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され，速やかに，確認，改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試料の抽出及び調整	2
4.1 抽出	2
4.2 調整	2
4.3 試験手順に関する原則	2
5 靴完成品の試験方法	4
5.1 甲被と表底との剥離抵抗の測定	4
5.2 先芯の試験方法	4
5.3 耐衝撃性の試験方法	7
5.4 耐圧迫性の試験方法	10
5.5 着用耐久性の試験方法	12
5.6 漏れ防止性の試験方法	12
5.7 耐踏抜き性の試験方法	12
5.8 電気絶縁特性の試験方法	16
5.9 耐熱伝導性の試験方法	16
5.10 かかと部の衝撃エネルギー吸収性の試験方法	18
5.11 耐水性の試験方法	19
5.12 足甲プロテクタの耐衝撃性の試験方法	20
5.13 耐切創性の試験方法	22
5.14 耐滑性の試験方法	22
6 甲被の試験方法	22
6.1 厚さの測定方法	22
6.2 引張特性の試験方法	23
6.3 加水分解性の試験方法	23
6.4 銀面割れの試験方法	23
6.5 耐老化性の試験方法	23
6.6 耐燃料油性の試験方法	23
7 表底の試験方法	23
7.1 一般	23
7.2 厚さ及びクリートの高さの測定方法	23
7.3 引裂強さの試験方法	24
7.4 引張特性の試験方法	24

	ページ
7.5 加水分解性の試験方法	24
7.6 耐老化性の試験方法	25
7.7 耐燃料油性の試験方法	25
7.8 耐高熱接触性の試験方法	25
附属書 A (規定) 熱特性試験における靴の評価	26
附属書 JA (規定) 先芯単体の衝撃試験方法	27
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	29
解 説	37

まえがき

この規格は、産業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、公益社団法人日本保安用品協会（JSAA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、厚生労働大臣及び経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。厚生労働大臣、経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

安全靴・作業靴の試験方法

Test methods for protective and occupational footwear

序文

この規格は、2011年に第2版として発行されたISO 20344を基とし、我が国での安全靴及び作業靴の使用用途及び管理方法に適合するように、性能要件の一部の技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JBに示す。また、附属書JAは対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、製造業、建設業、運輸業、食品小売業などの事業場において使用される安全靴及び作業靴の試験方法について規定したものである。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 20344:2011, Personal protective equipment—Test methods for footwear (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 1501 転がり軸受—鋼球

JIS K 6250 ゴム—物理試験方法通則

JIS K 6251 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方

JIS K 6252-1 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引裂強さの求め方—第1部：トラウザ形、アングル形及びクレセント形試験片を用いる方法

JIS K 6257 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—熱老化特性の求め方

JIS K 6258 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐液性の求め方

JIS K 6557-1 革試験方法—物理試験—第1部：厚さの測定

JIS K 6557-10 革試験方法—物理試験—第10部：銀面割れの測定—ボールバースト法

JIS S 5037 靴のサイズ

JIS T 8010 絶縁用保護具・防具類の耐電圧試験方法

JIS T 8101 安全靴